



平成 30 年 5 月 29 日

各 位

上 場 会 社 名 日本プロセス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 上石 芳昭
(コード番号：9651)
問 合 せ 先 責 任 者 取締役財務統括 坂巻 詳浩
(TEL:03-5408-3351)

株式取得及び簡易株式交換による株式会社アルゴリズム研究所の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 29 日開催の当社取締役会において、株式会社アルゴリズム研究所（以下「アルゴリズム研究所」といいます）の発行済み株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます）、その後当社を株式交換完全親会社とし、アルゴリズム研究所を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

記

1. 本株式取得及び本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成 27 年 6 月～平成 30 年 5 月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前年に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）分野の拡大を推進しております。

一方、アルゴリズム研究所は、鉄道、道路、消防・防災等の社会インフラ分野のシステム開発を事業領域としており、通信技術などを武器に顧客との長年に渡る強固な信頼関係を築くとともに、堅実な経営を継続しています。平成 30 年 3 月期は、一部で開発ボリュームが減少しましたが、両社のチャンネルを生かした協働営業と業務受託を行うことなどで当社グループの成長に寄与するものと考え、完全子会社化することといたしました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、アルゴリズム研究所の発行済株式 200 株のうち、本株式取得によりアルゴリズム研究所の自己株式 114 株を購入し、残り 86 株については本株式交換により取得し、これらによりアルゴリズム研究所を完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

(1) 株式譲渡承認臨時株主総会 (アルゴリズム研究所)	平成 30 年 5 月 28 日
---------------------------------	------------------

(2) 株式譲渡契約締結決議取締役会 (当 社)	平成 30 年 5 月 29 日
(3) 株式譲渡契約締結日	平成 30 年 5 月 29 日
(4) 株式取得日	平成 30 年 6 月 29 日 (予定)

(2) 本株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社アルゴリズム研究所	
(2) 住所	東京都渋谷区	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 星一	
(4) 大株主及び持ち株比率	自己株式 114株 (57%)	
(5) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の個数: 0個)
(2) 取得株式数	114株 (議決権の個数: 114個)
(3) 取得価額	159,600,000円 (1株当たり1,400,000円)
(4) 異動後の所有株式数	114株 (議決権の個数: 114個) (議決権所有割合: 57%)

(4) 取得価額の算定根拠

当社は、上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関である合同会社エムディーエムに算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

なお、合同会社エムディーエムの算定の根拠等は、「4. 本株式交換の概要 (5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等」のとおりです。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

(1) 株式交換契約締結決議取締役会 (アルゴリズム研究所)	平成 30 年 5 月 28 日
(2) 株式交換契約締結決議取締役会 (当 社)	平成 30 年 5 月 29 日
(3) 株式交換契約締結日	平成 30 年 5 月 29 日
(4) 株式交換承認臨時株主総会 (アルゴリズム研究所)	平成 30 年 6 月 11 日 (予定)
(5) 株式交換の予定日 (効力発生日)	平成 30 年 7 月 31 日 (予定)

(注) 株式交換の予定日 (効力発生日) は、両者の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、アルゴリズム研究所を完全子会社とする株式交換であります。アルゴリズム研究所の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割当てする予定です。

なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については、会社法第796条第2項の規定に基づいて簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるアルゴリズム研究所については、平成30年6月11日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けて、同年7月31日を効力発生日として実施する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本プロセス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アルゴリズム研究所 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1,664.69	1
株式交換により交付する株式数	普通株式：143,169株	

(注) 株式交換比率及び交付する株式数等

アルゴリズム研究所株式 1 株に対し、当社普通株式1,664.69株を割当て交付します。ただし、当社が本株式交換の効力発生日（平成30年7月31日予定）時点において保有するアルゴリズム研究所株式については、本株式交換による割当ては行いません。

本株式交換により交付する当社の普通株式の数は143,169株となる予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるアルゴリズム研究所は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため当該事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、株式交換契約締結日の前日を算定基準日とした上で、算定対象となる株価観測期間については、短期間では一時的な株価変動要因の影響を受けやすい、他方、必要以上の長期間では現時点での企業価値が適切に反映されていない可能性があることから、算定基準日から直近1ヵ月間の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における当社の株価終値の平均値である 841円を採用することにいたしました。

これに対して、アルゴリズム研究所の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社およびアルゴリズム研究所から独立した第三者算定機関である合同会社エムディーエムにアルゴリズム研究所の株式価値の算定を依頼しました。

合同会社エムディーエムは、アルゴリズム研究所の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法および類似上場会社法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値の算定を行いました。合同会社エムディーエムは、アルゴリズム研究所の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、アルゴリズム研究所の株式価値の算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつアルゴリズム研究所の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

合同会社エムディーエムがDCF法に基づき算定した、アルゴリズム研究所の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF法	1,361 ～ 2,332 千円

本株式取得の実行日から本株式交換の効力発生日までの期間が短期であり、かつ、現時点では、当該期間においてアルゴリズム研究所の株式価値に重大な影響を与える可能性のある事象が発生するおそれを認識していないことから、合同会社エムディーエムによるアルゴリズム研究所の株式価値の算定結果を参考に、アルゴリズム研究所の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議を重ねた結果、当社は本株式取得と本株式交換のいずれについてもアルゴリズム研究所普通株式の1株当たりの価額を 1,400,000 円とし、本株式交換における株式交換比率を上記 4. (3) 記載のとおりとすることを決定しました。

(6) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社であるアルゴリズム研究所は非上場会社のため、該当事項はございません。

5. 本株式取得の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	日本プロセス株式会社	株式会社アルゴリズム研究所
(2) 所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号	東京都渋谷区恵比寿南2丁目6番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 上石 芳昭	代表取締役社長 寺田 星一
(4) 事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発	コンピュータソフトウェアの受託開発 (道路・消防防災・ETC、列車等)
(5) 資本金	14億8740万円 (平成30年5月29日現在)	1000万円 (平成30年5月29日現在)
(6) 設立年月日	昭和42年6月	昭和57年2月
(7) 発行済株式数	9,879,360株 (自己株式を除く) (平成30年4月24日現在)	200株 (平成30年5月29日現在)
(8) 決算期	5月31日	3月31日
(9) 従業員数	548名 (平成29年5月31日現在)	19名 (平成30年5月29日現在)
(10) 主要取引先	株式会社日立製作所 日立オートモティブシステムズ株式会社 株式会社東芝	日本電気株式会社 NECプラットフォームズ株式会社
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行	りそな銀行、三井住友銀行
(12) 大株主及び持ち株比率	(平成29年11月30日現在) 大部 満里子 12.69% 大部 仁 11.17% 大部 力 11.08% 日本プロセス社員持株会 8.46% 吉川 裕彦 7.25% アドソル日進㈱ 6.32%	自己株式 114株(57%) 役員及び従業員 86株(43%)

	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 第一生命保険(株) 白川 一幸	4.79% 4.19% 3.40% 2.03%
--	--	----------------------------------

(13)	当事会社間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	日本プロセス株式会社（連結）			株式会社アルゴリズム研究所		
	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
純資産	7,827	8,011	8,308	211	234	232
総資産	9,359	9,146	9,682	286	311	292
1株当たりの純資産(円) (注)	1,590.07	1,627.58	843.96	1,055,175	1,173,186	1,163,618
売上高	5,813	5,618	5,567	272	224	176
営業利益	487	425	407	58	38	2
経常利益	534	479	464	62	38	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	310	304	306	33	24	▲1
1株当たりの 当期純利益(円) (注)	61.45	61.94	31.11	168,541	120,161	▲8,063
1株当たりの 配当金(円) (注)	35.00	35.00	25.00	-	-	-

(注) 日本プロセス株式会社は、平成29年11月30日を基準日として株式分割を実施しております。そのため、平成27年5月期、平成28年5月期の1株当たりの数値は株式分割前の株数に基づいて、平成29年5月期は株式分割後の株数に基づいて計算しています。

6. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	日本プロセス株式会社
(2) 所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 上石 芳昭
(4) 事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

(5) 資	本	金	14 億 8740 万円
(6) 決	算	期	5 月 31 日
(7) 純	資	産	現時点では確定しておりません。
(8) 総	資	産	現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込です。これに伴い負ののれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

8. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換による当社の当連結会計年度における連結業績への影響は軽微であります。

以 上